

平成 30 年度

(当初予算)

主要事項一覧

総務部

主要事項
肥前さが幕末維新博事務局

(単位:千円)

事項名	明治維新150年記念さが維新事業費	予算額	1,256,403	予算説明書頁	課名
細事項名	明治維新150年記念さが維新事業費	一般財源	405,049	131	肥前さが幕末維新博事務局

1 目的 明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀の偉業や偉人を顕彰し、偉業を成し遂げた先人の「志」を今に活かし、未来につないでいくため、「肥前さが幕末維新博覧会」を開催し、佐賀への愛着・誇りの醸成と地域づくりに資する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
協議会事業	<ul style="list-style-type: none"> ・テーマ館の運営 ・記念モニュメントの設置 ・イベントの開催 ・広報、プロモーションの展開 ・他県との連携 ・「ユージアム サガ」の展開 	1,097,947
県直営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・さが維新交付金による市町・団体への支援 ・運営経費 	158,456
合計		1,256,403

主要事項
総務部

(単位:千円)

事項名	私立学校運営費補助	予算額	3,528	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 私立高等専修学校特別支援教育サポート事業費	一般財源	3,528	347	法務私学課

1 目的 生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服し、
もって私立高等専修学校教育の充実を図るため、特別支援教育支援員を配置するために必要な支援を行う。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～
(2)事業概要

区分	内容	予算額
私立高等専修学校特別支援教育サポート事業費	学習障害やADHD(注意欠陥多動性障害)等、発達障害のある生徒への学習支援を行う特別支援教育支援員の配置に要する経費を補助する。 補助対象:専修学校高等課程(高等専修学校)を設置する学校法人	3,528

主要事項
総務部

(単位:千円)

事項名	本庁舎等整備費 総合庁舎等整備費	予算額	158,276	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 新規 本庁舎等整備費 総合庁舎等整備費	一般財源	62,276	123	資産活用課

1 目的 大規模災害時における緊急対応に支障が生じないように所要の対策を講ずることで、本庁舎及び総合庁舎等の災害対応力の向上を図る。

2 事業内容 本庁舎及び総合庁舎等において、脆弱性がある箇所を計画的に改修する。

(1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要 (平成30年度)

区分	内容	対象庁舎	予算額
天井落下防止	天井落下を防止し、活動拠点室(※)となる会議室や通路などの安全性を確保する。	・本庁舎 ・唐津総合庁舎 ・伊万里総合庁舎	158,276
自家発電設備の補強	自家発電に必要な燃料タンクを増設し、非常時に連続して72時間以上自家発電できるようにする。	・唐津総合庁舎 ・伊万里総合庁舎	
その他	外部接続端子を設置し、移動電源車等を接続可能とする。	・唐津総合庁舎 ・伊万里総合庁舎	
	転倒防止を実施し、活動にあたり重要となる機器の機能を維持する。	・唐津総合庁舎 ・伊万里総合庁舎	

※ 活動拠点室・・・本庁舎の危機管理センター、総合庁舎等の会議室などの災害対策本部等が設置される諸室

主要事項
地域交流部・健康福祉部

(単位:千円)

事項名	地域づくり推進費 新規 児童福祉施設運営費補助	予算額	14,520	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 「そうだ、島へ行こう！」推進費 離島地域児童福祉施設運営費補助	一般財源	0	145・181	さが創生推進課 こども家庭課

- 1 目的 七つの島の魅力と島外(民間や若者)の活力を活かし、島が抱える課題解決に向けた取組への支援を行うとともに、七つの島の情報を積極的に発信することにより、島の交流人口増加、活性化を図る。
また、離島の児童福祉施設(聖母園)の入所児童減少に対応した取組を行う。
なお、本事業の推進により交流人口(観光客数)の増(平成30年度300人、平成31、32年度600人)を目標とする。

- 2 事業内容 唐津市が実施する離島振興に向けた事業への補助及び島情報の発信

- (1) 事業期間 平成30年度～平成32年度 (島活コラボ事業、島さんぽ事業)
平成30年度～ (離島地域児童福祉施設運営費補助)

- (2) 事業概要

区分	内容	事業費	負担内訳		担当課
			県	市	
島活コラボ事業	唐津市が実施する離島振興に向けた事業への補助	5,000	2,500	2,500	さが創生推進課
島さんぽ事業	七つの島のマップや体験メニュー等を紹介した冊子等(島さんぽツール)の作成及び情報発信	10,000	10,000	0	さが創生推進課
離島地域児童福祉施設運営費補助	唐津市が実施する児童福祉施設の運営費補助事業への補助	4,040	2,020	2,020	こども家庭課
合計		19,040	14,520	4,520	

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	空港振興対策費	予算額	13,789	予算説明書頁	課名												
細事項名	新規 九州佐賀国際空港開港20周年記念事業費	一般財源	13,789	132	空港課												
1 目的	九州佐賀国際空港の開港20周年に合わせて、記念事業を実施することにより、九州佐賀国際空港の更なる利用促進を図る。																
2 事業内容	九州佐賀国際空港開港20周年記念事業を実施する。																
	(1)事業期間 平成30年度																
	(2)事業概要																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>記念式典・レセプション</td> <td>県内及び福岡県南西部の自治体、経済界並びに航空会社、空港関係者などが一堂に会する記念行事の実施</td> <td>2,605</td> </tr> <tr> <td>各種プロモーション</td> <td>航空会社や就航先、筑紫圏域等と連携したプロモーションの実施 (例) ・記念チャーター便、ツアーの実施 ・県内及び筑紫圏域が連携した情報発信 等</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>13,789</td> </tr> </tbody> </table>					区分	内容	予算額	記念式典・レセプション	県内及び福岡県南西部の自治体、経済界並びに航空会社、空港関係者などが一堂に会する記念行事の実施	2,605	各種プロモーション	航空会社や就航先、筑紫圏域等と連携したプロモーションの実施 (例) ・記念チャーター便、ツアーの実施 ・県内及び筑紫圏域が連携した情報発信 等	11,184	合計		13,789
区分	内容	予算額															
記念式典・レセプション	県内及び福岡県南西部の自治体、経済界並びに航空会社、空港関係者などが一堂に会する記念行事の実施	2,605															
各種プロモーション	航空会社や就航先、筑紫圏域等と連携したプロモーションの実施 (例) ・記念チャーター便、ツアーの実施 ・県内及び筑紫圏域が連携した情報発信 等	11,184															
合計		13,789															
	(3)実施主体 九州佐賀国際空港活性化推進協議会																

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	文化振興事業費	予算額	48,463	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 伝承芸能次世代継承事業費	一般財源	463	134	文化課

1 目的 伝承芸能を再評価する機運の醸成、担い手不足の解消、技能の伝承に一体的に取り組むことで、各地域の特色ある伝承芸能を将来にわたり継承し、地域の絆を深めるとともに、佐賀への誇りと愛着を育む社会の実現を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～
(2)事業概要

区分	内容	予算額
佐賀県伝承芸能祭の開催	日時:平成30年10月8日(月・祝) 場所:佐賀市文化会館 内容:県内の伝承芸能団体が一堂に会し、実演を行う。	41,573
伝承芸能に関する実態調査等の実施	今後の伝承芸能施策の展開のため、県内伝承芸能団体の実情やニーズに関する実態調査等を実施する。	6,890
合計		48,463

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	佐賀城本丸歴史館企画展開催費	予算額	76,395	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 特別展「肥前さが幕末維新の「人」・「志」」開催事業費	一般財源	38,395	370	文化課

1 目的 明治維新150年(平成30年)を契機に、幕末維新期に活躍した佐賀の「人」(偉人)、偉業を成し遂げた偉人の「志」を紹介する企画展を開催することにより、県民が佐賀を誇りに思う気持ちを醸成するとともに、佐賀の特色と魅力を全国に発信する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度

(2)事業概要

施設	内容	予算額
佐賀城 本丸歴史館	<ul style="list-style-type: none"> ○肥前さが幕末維新の「人」展 (平成30年7月6日～9月9日(予定)) ○肥前さが幕末維新の「志」展 (平成30年11月1日～平成31年1月14日(予定)) ○こどもいしんラボ (肥前さが幕末維新博覧会開催期間中常設(予定)) 	76,395

※肥前さが幕末維新の「技」展 : 平成30年3月17日～5月13日開催

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	新規	SAGAスポーツピラミッド構想推進費	予算額	49,340	予算説明書頁	課名
細事項名		SAGAスポーツピラミッド構想推進費	一般財源	49,340	135	スポーツ課

1 目的 本県スポーツの更なる振興を図るため、新たなスポーツ推進モデルとして「SAGAスポーツピラミッド(SSP)構想」(※)を推進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～
(2)事業概要

区分	内容	予算額
SSP構想推進会議(仮称)の運営	SSP構想を推進するための会議の運営	689
SAGAエリートアカデミー事業	・トップアスリートの練習、試合等の視察 ・客員講師による講演、指導等	32,788
SSP構想周知啓発等業務	・新聞及びテレビCMIによる広報 ・啓発グッズ作成 等	15,863
合計		49,340

※ SAGAスポーツピラミッド(SSP)構想
スポーツ人口の構造をトップレベルスポーツから草の根スポーツまでのピラミッドと捉え、ピラミッドが大きく成長し続ける好循環を作り上げるための体系的な取組。

主要事項
地域交流部

(単位:千円)

事項名	スポーツを楽しむ環境整備事業費	予算額	1,071,724	予算説明書頁	課名
細事項名	スポーツを楽しむ環境整備事業費	一般財源	48,724	377	スポーツ課

1 目的 国民体育大会・全国障害者スポーツ大会開催に必要な施設やスポーツキャンプ・スポーツ合宿の誘致等に必要な環境を整備することにより、県民の夢や感動を生み出すスポーツの一大拠点の形成を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成29年度～平成34年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
設計業務・監理業務等	総合運動場等整備工事基本設計等(アリーナ、水泳場、陸上競技場等)	367,142
調査業務等	施設運営等に関するプロジェクト推進支援業務、専門家による支援業務等	69,723
工事	庭球場改修工事、ボクシング・フェンシング場新築工事等	600,569
備品購入	ボクシングリング購入等	34,290
合計		1,071,724

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	新規	地域の縁結び・人づくり応援事業費補助	予算額	1,440	予算説明書頁	課名
細事項名		地域の縁結び・人づくり応援事業費補助	一般財源	1,440	365	まなび課

1 目的 市町・公民館・CSOが一体となって地域活性化に取り組むことにより、社会教育に新たに求められている地域づくりの担い手となる人材育成を図る。

なお、本事業に取り組んだ人のうち、地域づくりに貢献しようとする意識が高まった人の割合が8割となることを目指す。

2 事業内容 地域づくり人材の充実を図るため、市町が地域活性化の取組を通じて人材育成を図る事業を支援する。

(1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. 縁結び応援事業費補助	市町・公民館等・CSOの3者が連携・協働して、地域住民の参画により地域づくりの担い手となる人材育成に取り組む事業への補助	1,250
2. 推進フォーラムの開催	市町等に対する実践事例の発表やシンポジウムの実施	190
合計		1,440

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	図書館機能の充実推進事業費	予算額	29,579	予算説明書頁	課名
細事項名	子どもが本に親しむ環境づくり推進事業費	一般財源	29,579	373	まなび課

1 目的 子どもたちの身近なまなびの場である地域・家庭・学校と連携しながら、子どもたちが本に親しむ環境づくりを進め、いつでもどこでも“本”とつながる佐賀県を目指す。

なお、本事業の推進により、平成30年度までに、地域における子どもたちにとって身近な居場所(幼稚園、保育所、放課後児童クラブ等)のうち、400か所について図書コーナーの環境整備を図ることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成28年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. ころざしスポット拠点整備【新規】	県立図書館のオープンスペースに児童書等を配架し、図書館コンシェルジュを配置。子どもと親が本に親しみくつろげる居場所を整備	10,332
2. 県立図書館の子ども向けサービス充実強化	・新刊児童書の全点購入 ・児童用オンライン百科事典の運用 等	12,875
3. 地域・学校・家庭支援	・子どもの居場所の図書コーナー(ころざしスポット)の充実支援 ・読み聞かせ講座、スキルアップ講習会の開催 等	6,372
合計		29,579

主要事項
 県民環境部・警察本部

(単位:千円)

事項名	交通安全対策費、交通事故防止対策費 一般運営費、運転免許行政処分者指導費	予算額	79,703	予算説明書頁	課名
細事項名	交通事故ワースト脱却推進プロジェクト事業費 交通安全対策費、非常勤職員経費(交通安全教育員) 運転適性相談における認知症等早期発見対応推進事業費	一般財源	79,703	129-330 334-337	くらしの安全安心課 交通企画課 運転免許課

1 目的 交通事故防止に係る広報、教育、取締りを集中的かつ効果的に行うとともに、交通マナーに対する県民の意識を改革することにより、交通事故件数の抑制を図る。

なお、本事業の推進により、人口10万人当たり人身事故発生件数の全国順位が平成29年を上回ることを目標とし、第10次佐賀県交通安全計画(平成32年末までに交通事故死者数34人以下、人身交通事故発生件数5,900件以下)の早期達成を目指す。

2 事業内容 (1)事業期間 平成27年度～平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額	担当課
佐賀県の特徴に対応する具体的な注意喚起・広報啓発	佐賀県民の交通マナー意識の改革	7,280	くらしの安全安心課
	通勤時間帯の効果的な啓発CM	33,125	
	「思いやり運転」をイメージしたロゴマークの配布	5,472	
	各種交通安全教育機器を用いた交通安全教育	2,548	交通企画課
事故を起こしやすい若者対策	サガン鳥栖とのコラボレーションによる交通安全啓発	3,780	くらしの安全安心課
高齢者による交通事故対策	寸劇による交通安全教育	9,362	くらしの安全安心課
	医療系専門職員による相談対応等	5,176	運転免許課
効果的な交通指導取締り	統計データを活用した効果的な交通指導取締り	12,960	交通企画課
合計		79,703	

主要事項
 県民環境部・警察本部

(単位:千円)

事項名	地域安全活動推進事業費 被害者支援事業費	予算額	13,361	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 犯罪被害者等支援推進事業費	一般財源	13,361	129・336	くらしの安全安心課 広報県民課

1 目的 佐賀県犯罪被害者等支援推進計画に基づき、県、警察、市町及び民間支援団体の連携及び支援体制を強化することにより、犯罪被害者等への支援の充実及び県民の理解促進を図る。

2 事業内容 (1) 事業期間 平成30年度～平成32年度

(2) 事業概要

区分		内容	予算額	担当課
犯罪被害者等への支援	犯罪被害者等支援コーディネーターの配置	県、警察、市町及び民間支援団体における犯罪被害者等支援の連携強化のためのコーディネーターの配置	3,415	くらしの安全安心課
	市町職員等を対象とした養成講座の開催	市町職員及び犯罪被害者支援担当者に対する犯罪被害者等支援に関する知識やスキルの向上を図るための講座の開催	189	
	犯罪被害者等支援ボランティアの養成	犯罪被害者等支援に関する理解促進及びボランティアの拡充のためのサポーター養成講座(初級講座)の開催	872	
	弁護士への法律相談費用の支援	佐賀県弁護士会との連携による犯罪被害者等への法律相談費用の支援	1,383	
	犯罪被害者等支援システムの導入	関係市町、民間支援団体等への効率的な情報提供及び犯罪被害者等へのスムーズな支援	3,438	広報県民課
理解促進	大学生等への出前講座の実施	大学生等を対象とした犯罪被害者等支援の出前講座(被害者遺族等による講演等)の開催	68	くらしの安全安心課
	広報啓発用DVDの作成	犯罪被害者等による講演及び支援のあり方に係る広報啓発	3,996	広報県民課
合計			13,361	

主要事項
県民環境部

(単位:千円)

事項名	地球温暖化防止対策推進事業費	予算額	4,805	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 クールチョイスSAGA事業費	一般財源	4,805	201	環境課

1 目的 家庭、運輸部門における効果的な温室効果ガスの削減につなげるため、「COOL CHOICE(賢い選択)」(※)を切り口として、省エネ製品への買換など温暖化対策に資する賢い選択を促す。

2 事業内容 「COOL CHOICE」の考え方を情報発信し、省エネ製品等の普及促進を図る。

(1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要

区 分	内 容	予 算 額
事業者に対する研修	「COOL CHOICE」の考え方や自律的な販売促進の機運を高める研修会を開催	216
「COOL CHOICE」の考え方の情報発信	バス・タクシー会社と連携した広報活動の実施(車内広告、車内アナウンス)	2,969
省エネ製品の普及促進	家電量販店、住宅展示場での省エネ製品普及促進(県内販売店へのポスター配布、イベント開催)	1,620
合 計		4,805

※ 「COOL CHOICE」 省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促す国民運動。

主要事項

県民環境部・農林水産部

(単位:千円)

事項名	有明海再生対策推進費 有明海水産資源回復技術確立事業費	予算額	252,800	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 有明海再生対策推進費 有明海水産資源回復技術確立事業費	一般財源	2,800	136・271	有明海再生・自然環境課 水産課

1 目的 宝の海・有明海の再生を図るため、資源が減少している特産魚介類を対象に、それぞれの魚介類に応じた有効な水産資源回復技術を確立するとともに、普及啓発活動を展開する。

なお、本事業の推進により、平成32年度までに二枚貝類の漁獲量を4,000tとすることを旨とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度(有明海再生対策推進費(有明海再生PR事業))、平成21年度～平成32年度(有明海水産資源回復技術確立事業)

(2)事業概要

区分		取組内容	担当課	予算額
有明海再生対策推進費 (有明海再生PR事業)		○宝の海・有明海に関する動画等の作成 ○動画等を活用した普及啓発活動の展開(出前授業等の教材として上映、県民ホールにおける上映等)	有明海再生・自然環境課	2,800
有明海水産資源回復技術確立事業費	タイラギ	○漁場改善技術の開発 ○ナルトビエイ食害軽減対策の検討 ○母貝団地造成のための種苗生産・放流技術の開発	水産課	250,000
	アゲマキ	○稚貝大量放流による母貝団地の造成		
	アサリ	○稚貝着底促進と生残率向上技術の開発 ○ナルトビエイ食害軽減対策の検討		
	ウミタケ	○種苗生産・放流技術の開発		
	ガザミ	○放流効果向上のための放流手法の開発		
	エツ	○繁殖や移動等の生態を把握することによる資源管理手法の検討		

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	障害者理解啓発事業費	予算額	23,343	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 障害のある人もない人もみんなで支えるけん事業費	一般財源	23,343	167	障害福祉課

1 目的 ヘルプマークの導入や情報支援ボランティアの確保などにより、障害のある方が感じる様々な場面での不便や障壁の解消を図り、障害のある人もない人もみんなで支える、暮らしやすい社会づくりを促進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度
(2)事業概要

内 容	予 算 額
1. ヘルプマーク(※1)の導入及び普及啓発	8,652
2. 情報支援ボランティア(※2)の確保	11,148
3. 障害者差別解消法に基づく「不当な差別的取扱いの禁止」や「合理的配慮の提供」の周知	3,543
合 計	23,343

※1 ヘルプマーク

義足を使用している方、難病の方など、外見からは分からなくても援助や配慮を必要としている方々が身につけることで、周囲から援助や配慮が得やすくなるマーク

※2 情報支援ボランティア

耳が不自由な方に対して、手話や要約筆記により情報の伝達を行うボランティア

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	発達障害者支援体制整備事業費	予算額	79,176	予算説明書頁	課名
細事項名	発達障害者支援体制整備事業費	一般財源	39,588	176	障害福祉課

1 目的 成人の発達障害者に対する支援環境及び地域における発達障害の検査・診断体制を充実させることにより、発達障害に関する県内の支援体制の整備を促進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
発達障害者就労支援センター(仮称)	○成人の発達障害者の就労支援等の強化【新規】	8,588
発達障害者支援センター	○発達障害者支援センター(東部・西部)の運営 ・発達障害児等の家族等に対する相談支援 ・発達障害児者への発達検査の実施 ○発達障害児を持つ家族教室の開催(県内3地区→5地区)【拡充】	40,509
発達障害者支援体制整備事業等	○自閉症児等に対する早期支援(療育指導教室の開催) ○フリースクールSAGA(発達障害児に対する適応訓練事業)の実施 ○発達障害者支援連絡協議会の開催 ○発達障害専門医療機関ネットワーク構築事業(かかりつけ医への発達障害の検査・診断のための実地研修)の実施【新規】等	30,079
合 計		79,176

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	精神障害者社会復帰推進事業費	予算額	8,938	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 依存症対策事業費	一般財源	4,469	192	障害福祉課

1 目的 依存症を早期に治療するための相談・治療体制を充実させることにより、依存症者とその家族等からの早期相談や専門的治療につなげる。また、自助グループ(※1)の活動を支援することにより、依存症からの回復状態の継続を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～平成34年度
(2)事業概要

区 分	内 容	予算額
1. 相談拠点機関を県精神保健福祉センターに設置	専門の相談員による相談支援(当事者、家族等)、家族支援、節酒指導等	3,698
2. 肥前精神医療センターを治療拠点機関に選定	回復支援、専門医療機関や自助グループ等との連携、医療関係者向け研修会の開催等	3,240
3. 自助グループ活動への支援	ミーティング(※2)や研修会の開催等の経費に対する補助 ・補助額: 上限額200千円(補助率10/10)	2,000
合 計		8,938

※1 依存症を抱える方同士がお互いに励まし合いながら、様々な形で克服を目指すグループ
(本事業では、アルコール、薬物、ギャンブル等の依存症を対象)

※2 同じ依存症を抱える方や家族同士が、悩みの共有や情報交換を行う交流活動

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規 地域包括ケアシステム推進事業費	予算額	9,711	予算説明書頁	課名
細事項名	措置入院者の退院後支援事業費	一般財源	9,711	192	障害福祉課

1 目的 措置入院患者に対して退院後の支援計画を作成し、計画に基づく支援を行うことにより、地域生活へのスムーズな移行につなげる。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度
(2)事業概要

区分	内容	予算額
1. 精神障害者支援地域協議会の設置	<ul style="list-style-type: none"> ▪精神障害者の支援体制に関する関係機関との協議 ▪退院後支援計画の作成や実施に係る連絡調整 	2,559
2. 措置入院者への退院支援	<ul style="list-style-type: none"> ▪措置入院患者との面談 ▪医療機関や保健福祉事務所等と連携した支援 ▪退院後の支援計画の策定や関係機関との調整等を行う支援員を配置 	7,152
合 計		9,711

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規 医療費適正化推進事業費	予算額	31,324	予算説明書頁	課名
細事項名	重複服薬者等対策事業費	一般財源	31,324	173	国民健康保険課

1 目的 国民健康保険被保険者のレセプトデータ(※1)を活用し、重複服薬者等(※2)対策におけるPDCAサイクル(※3)の確立を図ることにより、県民の健康保持及び医療費適正化に資する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～
(2)事業概要

内 容	予算額
①医科・調剤レセプトデータの分析及び重複服薬者等の抽出	31,324
②市町による重複服薬者等に対するハガキ勧奨・訪問指導の促進	
③勧奨・指導後のレセプトデータ分析及び事業効果の検証	

※1 国保被保険者が受けた保険診療について、医療機関が国保保険者(市町)に請求する診療報酬等明細書の中で、処置や薬の処方、傷病名が記載されたデータ。

※2 同一月に複数の医療機関より、同一の薬効の薬剤の投与を受けている者等。

※3 計画(plan)、実施(do)、評価(check)、改善(act)を一連の流れで実施し、施策や活動やその成果を継続的に高めていくこと。

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	新規	がん対策充実・強化事業費	予算額	27,929	予算説明書頁	課名
細事項名		職域肝炎ウイルス検査促進事業費 佐賀のがん情報発信強化事業費	一般財源	27,929	189	健康増進課

1 目的 働く世代に向けたがん対策を強化するとともに、がんに関する情報を積極的に発信することにより、県民のがんに対する関心を高め、がん予防やがん患者の支援を推進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
職域肝炎ウイルス検査促進事業	協会けんぽ佐賀支部が実施する肝炎ウイルス検査の自己負担分を県が負担(無料化)することにより、受検者数を増加させるとともに、陽性者に対して医療機関の受診を勧奨するなど、適切なフォローアップを行う。 ・職域における肝炎ウイルス検査の無料化 ・無料化による受検勧奨チラシ作成 等	20,963
佐賀のがん情報発信強化事業	佐賀のがんに関する情報を発信するとともに、がん対策に積極的に取り組む団体や企業の顕彰を行う。 ・「佐賀のがんポータルサイト」の構築 ・連載型新聞広告の実施 ・がん対策知事表彰制度の創設	6,966
合 計		27,929

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	男女共同参画推進事業費	予算額	8,493	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 マイナス1歳からのイクカジ推進事業費	一般財源	8,493	130	男女参画・女性の活躍推進課

1 目的 妻の妊娠を契機に、男性の積極的な家事や育児への参画を促すことにより、女性が活躍できる社会の形成の促進を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
プレパパ(※)向け意識啓発講座	県内の産婦人科と連携したプレパパを対象とした家事や育児への参画意識を啓発する講座の開催	2,498
父子手帳の作成・配布	子育て世代の男性に対する妊娠中、産前産後の妻へのサポートや育児・家事参画をテーマとした冊子「父子手帳」の作成・配布	1,059
広報による意識啓発	動画や新聞等による男性の家事や育児への参画意識の啓発	4,936
合 計		8,493

※プレパパ: 妊娠期の妻を持つ男性

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	青少年対策費	予算額	9,624	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 佐賀県と北海道との子ども交流事業費	一般財源	9,624	130	こども未来課

1 目的 佐賀県と北海道の子どもたちの共同作業を通して島義勇の偉業を実体験として学ぶなどの交流事業を行うことにより、郷土愛や志を育む。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度
(2)事業概要

区分	内容	予算額
佐賀県の子どもたちが北海道で行う交流事業	○ワークショップの開催 佐賀県と北海道の子どもたちが、ものづくりソフトを活用した未来の街づくりに挑戦するワークショップの開催 ・対象者 佐賀県内及び北海道内の小学5年生・6年生(各学年15名程度) ・ワークショップ 北海道での合同合宿(2泊3日) ○事業紹介動画の作成 県内のより多くの人に島義勇に関心を持ってもらうため、島義勇の偉業や北海道での活動内容を紹介した映像を制作	8,796
北海道の子どもたちが佐賀県で行う交流事業	○北海道から受け入れた小学生と佐賀市内の小学生との交流会開催等	828
合計		9,624

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	放課後児童クラブ整備費補助	予算額	42,048	予算説明書頁	課名
細事項名	放課後児童クラブ整備費補助	一般財源	42,048	181	こども未来課

1 目的 市町の放課後児童クラブの整備に対し補助を行い、子どもに適切な遊びや生活の場を提供することにより、昼間に保護者が不在である就学児童の健全育成を図る。

なお、平成31年度までの整備により放課後児童クラブの待機児童をゼロとする。

2 事業内容 放課後児童クラブの新たな施設整備や既存施設の改築整備費用に対し補助を行う。

(1)事業期間 平成14年度～平成31年度

(2)実施主体 市町

(3)負担割合 国1/3、県1/3、市町1/3(国の待機児童解消加速化プラン等対象分については、国2/3、県1/6、市町1/6)

(4)事業概要

市町名	クラブ名	整備区分	場所	総事業費	基準額	県補助額
佐賀市	鍋島児童クラブA	創設	小学校敷地内	46,599	26,485	4,414
	鍋島児童クラブB			45,757	26,485	4,414
唐津市	鏡山第6放課後児童クラブ	創設	近隣公有地	21,150	26,485	3,525
	鏡山第7放課後児童クラブ			21,150	26,485	3,525
伊万里市	大坪第4児童クラブ	創設(改築)、 解体	小学校敷地内	33,529	27,850	4,641
武雄市	あおぞら教室A	大規模修繕	校舎隣接	12,200	12,200	4,066
	あおぞら教室B			12,200	12,200	4,066
小城市	三日月第4放課後児童クラブ	創設	小学校敷地内	27,477	26,485	4,414
	三日月第5放課後児童クラブ			27,477	26,485	4,414
みやき町	中原特別支援学校放課後児童クラブ”ゆう”	創設	学校敷地内	11,000	26,485	1,833
有田町	有田小学校よいこの部屋	創設	近隣町有地	16,416	26,485	2,736
合計						42,048

主要事項
健康福祉部

(単位:千円)

事項名	子どもの貧困対策推進事業費	予算額	17,507	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 子どもの居場所拡大事業費	一般財源	17,507	180	こども家庭課

1 目的 子どもと地域をつなぐ居場所づくりを促進し、課題を抱える子どもや家族に寄り添った支援を行うことにより、子どもの貧困対策を推進する。

2 事業内容 子どもの居場所の開設や拡充を行う民間団体(CSO等)に対する支援を行う。

(1)事業期間 平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
居場所開設経費への補助	学習支援や食事、遊びの提供等を行う子どもの居場所設置者に対する補助 ・対象経費:子どもの居場所の開設(拡充を含む)に係る初期費用 ・補助上限額:100千円、補助率:10/10	5,000
開設支援コーディネーターの配置	開設支援コーディネーター(2名)の配置 ・居場所設置者への開設・運営支援 (マニュアル作成及び研修、ボランティア派遣) ・開設や運営ノウハウ等に関する情報提供	12,507
合 計		17,507

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	起業支援・新市場創出事業費		予算額	56,326	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 新規	AI・IoT等活用推進事業費 AI・IoT等活用推進事業費(投資)	一般財源	56,326	285・286	産業企画課

1 目的 AI(人工知能)・IoT(※1)等を活用して、県内産業の生産性向上・経営力向上や新たなサービス等の創出を図るため、チャレンジする担い手の支援及びAI・IoT等を活用した新たなサービス等の創出に向けた支援を行う。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～

(2)事業概要

区分	内容	予算額
チャレンジする担い手支援	○産業スマート化センター(仮称)の設置(工業技術センター内) ・経営者等に対する意識改革セミナーの開催 ・AI・IoT等の実務者の育成 ・AI・IoT等について相談・体験できる場の提供 等	31,272
新たなサービス等の創出に向けた支援	○事業者とAI・IoT等の技術提供者のマッチング ○実証フィールド(LPWA(※2)環境)の提供 ○AI・IoT等の導入に向けた可能性調査支援 等	25,054
合計		56,326

※1 IoT:あらゆる「モノ」がインターネットに接続され、情報交換をすることで、新たな付加価値を生み出すこと。

※2 LPWA:低消費電力で広範囲をカバーする無線通信。携帯電話回線と比較した場合、コストを低減できる。

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	新エネルギー関連産業集積プロジェクト事業費	予算額	32,400	予算説明書頁	課名
細事項名	水素・燃料電池関連産業創出事業費(投資的経費)	一般財源	0	287	新エネルギー産業課

1 目的 水素利用の新たなモデルを創出することにより、太陽光発電及び風力発電などの再生可能エネルギーの導入拡大に資するとともに、将来の産業化に向けた礎を築く。

2 事業内容 再生可能エネルギーに由来する余剰電力を水素として貯蔵し、必要に応じて発電する実証研究の実施に向け、システムの基本設計を行い、実現可能性を検討する。

(1)事業期間 平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額	財源内訳	
			国庫	一般財源
水素エネルギー社会構築実証研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ・水電解装置及び発電用燃料電池の機種選定 ・受電設備等の仕様検討 ・運用体制・実証内容の検討 ・整備費及び運営費の試算 等 	32,400	32,400	-
合計		32,400	32,400	-

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	新規	企業誘致環境整備事業費	予算額	11,859	予算説明書頁	課名
細事項名		企業誘致環境整備事業費	一般財源	11,859	292	企業立地課

1 目的 県内工業団地の不足が見込まれる中、一定規模以上の新たな県営工業団地の整備を進めるため、適地調査を行い、企業誘致のための受け皿整備を推進する。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度
(2)事業概要

区分	内容	予算額
適地調査費	大規模な開発が可能かつ企業の立地に適した用地の調査	11,859

主要事項
産業労働部

(単位:千円)

事項名	産業人材確保プロジェクト事業費	予算額	22,682	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 採用力向上支援事業費	一般財源	22,682	220	産業人材課

1 目的 県内企業の人手不足が深刻化する中、求職者が魅力を感じるような企業情報を発信するため、採用条件向上への経営改善及び求職者等への訴求力向上を支援する。

2 事業内容 県内事業所150社の採用担当者を対象として、発信力・採用力の向上を目的としたセミナーを開催し、セミナー受講企業の中から、30社に専門家を派遣し、個別支援を実施する。

(1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
セミナー開催等	採用力向上セミナーの開催及び個別支援 (産業人材確保プロジェクト推進会議で実施)	20,137
非常勤職員配置	支援対象事業所の裾野拡大のための県内事業所への訪問営業	2,545
合計		22,682

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	新規	さが農業「歴史・未来」展開催事業費	予算額	20,242	予算説明書頁	課名
細事項名		さが農業「歴史・未来」展開催事業費	一般財源	20,242	230	農政企画課

1 目的 明治維新150年(平成30年)を契機に、体験型の企画展を開催し、本県の基幹産業である農業の功績を顕彰するとともに、佐賀農業の未来に向けた取組への理解促進を図る。

2 事業内容 城内エリア等において、佐賀農業に関する体験型の企画展を開催する。

(1)事業期間 平成30年度

(2)事業概要

区分	事業内容	予算額
さが農業「歴史・未来」展の開催	<ul style="list-style-type: none"> ▪VR等を活用した未来の佐賀農業の体験 ▪映像やジオラマによる分かりやすい佐賀農業の解説 ▪農業を身近に感じられる各種イベント開催 	20,242

※ VR(仮想現実):人間の五感を刺激し、あたかも現実かのように体感させる技術や概念。

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	新規	中山間地域農業・農村振興費	予算額	21,083	予算説明書頁	課名
細事項名		それぞれの中山間チャレンジ事業費	一般財源	21,083	230	農政企画課

1 目的 中山間地域のそれぞれの集落や産地が主体的に行う課題の抽出や解決策の検討、及び目標の実現に向けた取組に対して、関係機関が一体となって支援することにより、農業・農地の維持や農業所得の向上を図る。

なお、「中山間地域における農業・農地を守る取組や農業所得を向上させる取組を県と市町等との連携により支援した地域数」を5地域/年とし、平成34年度までに合計25地域とすることを旨とする。

2 事業内容 県、市町、JA等が一体となって、中山間地域の集落や産地が主体となって行う「農業・農地を守る取組」や「農業所得を向上させる取組」に対して支援する。

(1)事業期間 平成30年度～平成34年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
①市町推進チーム活動費	・中山間地域農業・農村対策のワンストップ窓口設置、課題抽出のためのアンケート実施、集落や産地のリーダー育成等に取り組む市町に対する補助	8,000
②地域推進チーム活動費	・地域推進会議、地域指導者研修会等の開催 ・市町推進チームの取組に対する支援	6,075
③県域推進チーム活動費	・県域推進会議、事業推進研修会等の開催 ・地域・市町推進チームの取組に対する支援	2,508
④ふるさと協働応援隊活動費	・企業、大学、NPO法人、消費者グループ等と集落・産地との協働活動に対する補助	3,500
⑤ふるさと営農応援隊活動費	・県、市町、JAのOB・OGによる集落・産地の取組に対する支援	1,000
合計		21,083

(3)補助金の流れ ①県→市町 ④県→企業等

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	青年農業者確保・育成対策事業費	予算額	195,763	予算説明書頁	課名
細事項名	トレーニングファーム整備推進事業費(整備事業) トレーニングファーム整備推進事業費(地方創生推進交付金)	一般財源	193,216	233	農産課

1 目的 就農希望者や新規就農者が夢を持って農業に取り組み、所得向上や産地の維持・発展が図られるよう、地域が主体となった担い手育成システムのモデル的な整備を支援する。

なお、本事業の推進により、平成30年度までにモデル的なトレーニングファームを3地区以上整備するとともに、新規就農者数(県外出身者を含む。)を180人/年以上確保することを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成27年度～平成30年度 (地区推進事業は平成31年度まで)

(2)事業概要

区分	内容	事業主体	予算額	財源内訳	
				国庫	一般財源
整備事業	・トレーニングファーム整備に必要な経費に対する補助 (補助率:10/10以内)	市町、農協等	185,293	-	185,293
地区推進事業	・トレーニングファーム整備のための地区推進活動(事例調査、検討会議、研修生募集、指導者設置等)に必要な経費に対する補助 (補助率:1/2以内)		9,426	2,490	6,936
県事務費	・農協、市町等に対する推進指導に要する旅費、資料作成費等	県	1,044	57	987
合計			195,763	2,547	193,216

主要事項
農林水産部

(単位:千円)

事項名	森林と緑の再生プロジェクト事業費	予算額	4,558	予算説明書頁	課名
細事項名	森川海人っプロジェクト推進事業費	一般財源	4,558	260	森林整備課

1 目的 森・川・海の繋がりを、その適切な管理の重要性などについての普及啓発活動を行うことにより、「森・川・海はひとつ」との考え方を広く県民に浸透させ、佐賀の豊かな自然環境を未来に繋げる。

2 事業内容 「森・川・海はひとつ」という県民意識の醸成及び行動促進を図るため、普及啓発活動及び各種イベントに取り組む。

(1)事業期間 平成29年度～平成32年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
「森川海人っプロジェクト」 広報事業	・企画コンペ方式による広報活動 ・プロモーションムービーの製作によるPR活動等	4,558

(3)各種イベント(予定)

区分	内容	担当課
ふれあいの森フェスタ	・森づくり体験イベント ・森川海の工作、森の水族館等	森林整備課
よかウッドフェスタ	・県産木材を使用した体験イベント ・各種表彰、緑の少年団活動発表等	林業課
有明海クリーンアップ作戦	・有明海清掃活動イベント ・山や海の産物プレゼント等	水産課
川のさがっ子リレー放流 玄海さがっ子リレー放流	・河川での稚魚の放流体験イベント ・海岸での稚魚の放流体験イベント	水産課
嘉瀬川上下流イベント	・嘉瀬川上下流域の交流イベント ・ダム見学会、カヌーレース等	河川砂防課

主要事項
 県土整備部

(単位:千円)

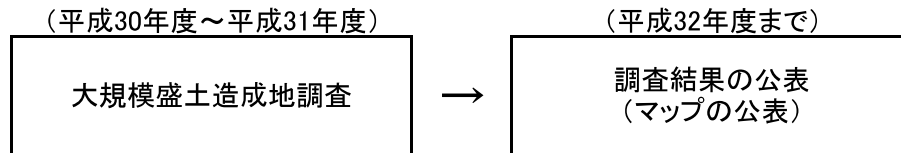
事項名	新規	大規模盛土造成地調査費	予算額	34,784	予算説明書頁	課名
細事項名		大規模盛土造成地調査費	一般財源	23,487	319	都市計画課

1 目的 県内の既存造成宅地のうち、大規模盛土造成地(※)の位置及び規模を把握するとともに、調査結果を公表することにより、滑動崩落に関する住民の理解を深め、防災意識の向上を図る。
 なお、本事業の推進により、大規模盛土造成地マップを平成32年度までに公表することを目標とする。

2 事業内容 (1) 事業期間 平成30年度～平成31年度
 (2) 事業概要

区分	内容	予算額
大規模盛土造成地調査	<ul style="list-style-type: none"> ▪大規模盛土造成地を抽出 ▪マップの作成 	34,784

(3) 全体の流れ



(宅地造成等規制法を別に所管している佐賀市は、県が実施する調査対象から除く。)

※大規模盛土造成地:大地震時に被害が生じるおそれのある盛土造成地

- ①谷埋め型(盛土の面積が3,000㎡以上)
- ②腹付け型(盛土する前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上)

主要事項
 県土整備部

(単位:千円)

事項名	公園維持管理費	予算額	26,051	予算説明書頁	課名
細事項名	エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業費	一般財源	26,051	322	都市計画課

1 目的 吉野ヶ里歴史公園が持つ「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を県内や福岡都市圏等の子育て世代へ伝えることにより、新たな集客と更なる利用促進を図る。

なお、本事業の推進により、平成30年度の入園者数を76万人とすることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成28年度 ~

(2)事業概要

区分	内容	予算額
吉野ヶ里歴史公園 の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ▪「原体験」を体感できるイベントを夏休み期間中に開催(新規) ▪子育て世代を対象とした招待券の配布 (利用期間:平成30年4月~5月、9月~11月(予定)) ▪子育て世代を対象とした年間パスポートの半額割引 ▪大型遊具のリニューアルや招待券などの情報発信 等 	26,051

主要事項
 県土整備部

(単位:千円)

事項名	新規	汚水処理整備構想策定費	予算額	13,126	予算説明書頁	課名
細事項名		広域連携推進事業費	一般財源	6,626	320	下水道課

1 目的 生活排水処理事業(下水道、集落排水等)における各市町の良好な事業運営を継続するため、生活排水処理の広域化(※)を推進する。

なお、広域化を推進するため、平成32年度までに生活排水処理に係る「広域化計画」を策定する。

2 事業内容

- ・県主導による市町と連携した体制づくりとして、全市町参加による「広域化協議会(仮称)」を創設する。
- ・「広域化協議会(仮称)」により検討された内容をもとに、生活排水処理に係る「広域化計画」を策定する。

(1)事業期間 平成30年度～平成32年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額	備考
1. 広域化協議会(仮称)創設	<ul style="list-style-type: none"> ・市町と広域化に関する勉強会を開催し、課題を共有 ・広域化の可能性を検討し、課題解決に向けたメリットを認識 	13,126	広域化協議会(仮称)の平成31年度創設を目指す。
2. 広域化計画策定	<ul style="list-style-type: none"> ・上記協議会において、広域化に取り組むメニューを検討 ・広域化に取り組むメニューをもとに、広域化計画を策定 	-	平成31年度 広域化計画(案)作成 平成32年度 広域化計画の成案化

※ 広域化:下水汚泥等の処理の広域化、維持管理の共同化、終末処理場の統廃合

主要事項
県土整備部

(単位:千円)

事項名	新規	住まいのバリアフリー化推進事業費	予算額	13,719	予算説明書頁	課名
細事項名		住まいのバリアフリー化推進事業費	一般財源	13,719	326	建築住宅課

1 目的 段差での転倒等による家庭内事故の予防のため、住宅のバリアフリー化を広く周知するとともに、安心してバリアフリー化リフォームに取り組める相談体制づくりを行う。

なお、この事業の実施により、平成30年度における、在宅生活サポートセンター(バリアフリーモデル住宅)での建築士による相談及び啓発件数を500件とすることを目標とする。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
プロモーション事業	家庭内事故の現状や住まいに潜む危険性や対策の普及啓発 ・意識啓発のテレビCM作成・放送 ・リーフレット・チラシ作成・配布 ・フリーペーパー掲載 ・ガイドブック作成	8,999
相談体制づくり	在宅生活サポートセンター(バリアフリーモデル住宅)における建築士による相談体制の整備	4,720
合計		13,719

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	学校教育情報化推進事業費	予算額	975,281 (限度額)1,879,262	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 新教育情報システム整備事業費 新規 (債務負担行為)新教育情報システム整備事業費	一般財源	975,281 (債務負担分)1,879,262	343 (その一)17	教育総務課

1 目的 教育情報システム及び県立学校内LANサーバの更新に伴い、情報セキュリティ対策を強化するとともに、学校現場の利用の実情に即した構成・システムに改修することにより、利便性の向上及び教職員の負担軽減を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～平成35年度

(2)事業概要 (平成30年度)

区分	平成30年度 予算額	内 容	
サーバ機器の更新等	508,043	・データセンター(サーバ)機器の改修	317,810
		・校内LAN改修	190,233
情報セキュリティ対策	174,047	・仮想化によるインターネットの分離	111,844
		・二要素認証機能の導入	53,203
		・ファイル無害化機能の導入	9,000
教育情報システム改修	207,684	・各機能における入力等の簡素化 ・特別支援学校、通信制学校、小中学校の 独自様式に対応	207,684
その他	85,507	・詳細設計	25,272
		・回線工事 他	60,235
合 計	975,281		

(3)債務負担行為

- ①対象経費 : 運用保守に係る委託料並びに機器等の賃借に係る経費
- ②設定理由 : システムの保守運用及び機器等について、5年間の委託及び賃借を行うため。
- ③限度額 : 1,879,262千円(平成31年度～平成35年度)

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	学校管理運営費	予算額	26,784	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 新高校スクールバス運行事業費	一般財源	26,784	356	教育総務課

1 目的 県立高校の再編整備に伴い、平成30年度から校舎制(※)を導入する嬉野高校(新設)及び白石高校(新設)において、校舎間を移動する際にスクールバスを運行することにより、生徒の安全確保及び負担軽減を図る。

2 事業内容 合同行事、部活動等に伴い校舎間を移動する際にスクールバスを運行する。

(1)事業期間 平成30年度～

(2)事業概要

区分	内容	予算額
スクールバスの運行	(運行区間) 嬉野高校(新設) 校舎間距離:約9km 塩田校舎(現在の塩田工業高校校地) ～嬉野校舎(現在の嬉野高校校地) 白石高校(新設) 校舎間距離:約5km 普通科キャンパス(現在の白石高校校地) ～商業科キャンパス(現在の杵島商業高校校地)	26,784

※校舎制・・・複数の校舎を所有する一つの学校で、再編前の各校舎を活用する制度

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	長期保全整備事業費	予算額	6,512 (限度額)26,112	予算説明書頁	課名
細事項名	新規 長期保全整備事業費(佐賀北高校通信制校舎改築) (債務負担行為)長期保全整備事業費(佐賀北高校通信制校舎改築)	一般財源	6,512 (債務負担分) 26,112	360 (その一)17	教育総務課

1 目的 老朽化した佐賀北高校通信制校舎を改築し、教育環境の改善を図る。

2 事業内容 (1)事業期間 平成30年度～平成33年度

(2)事業概要

区分	年度別事業費		
	平成30年度	平成31年度	全体
1. 地質調査	6,512	-	6,512
2. 基本設計、実施設計	-	26,112	26,112
合計	6,512	26,112	32,624

債務負担行為限度額

(3)債務負担行為を設定する理由

基本設計・実施設計については、平成30年度から平成31年度にかけて実施することから債務負担行為を設定するもの。

※ 佐賀北高校通信制校舎概要

- 1 通信制校舎(管理棟) 昭和42年築 木造2階建て 538㎡
- 2 通信制校舎(教室棟) 昭和52年築 軽量鉄骨造平屋建て 171㎡

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	学校教育情報化推進事業費	予算額	343,717	予算説明書頁	課名
細事項名	学習用PC整備関連事業費	一般財源	343,717	345	学校教育課

1 目的 今日の高度情報化、グローバル社会で必要とされるコミュニケーション能力や情報活用能力等、生き抜く力の育成・習得に向け、ICT利活用教育の推進に取り組むことにより、教育の質の向上を図る。

2 事業内容 県立高校で使用する学習用PC及びデジタル教材の整備を行うとともに、ヘルプデスク業務の委託を行う。

(1)事業期間 平成29年度～平成34年度(学習用PC整備事業)

(2)事業概要

区 分		内 容	予算額
学習用PC整備事業	学習用PCリース費(※)	平成30年度県立高校1年生用の学習用PCのリース費用(6,170台)	48,242
	マイクロソフトライセンス費(※)	平成30年度県立高校1年生用のマイクロソフトライセンス使用料(6,170台分)	1,153
	学習用PC修繕費	学習用PCの修繕に要する経費	3,265
県立高校デジタル教材費		学習用PCで使用するデジタル教材費	60,848
ヘルプデスク業務委託		ヘルプデスク業務(コールセンター及び現地員による障害受付、点検、トラブル対応等)委託費	230,209
合 計			343,717

(※)・・・平成29年度11月補正で債務負担行為(平成30年度～平成34年度)を設定

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	新規 部活動指導員活用事業費	予算額	12,599	予算説明書頁	課名
細事項名	部活動指導員活用研究事業費	一般財源	7,559	345	保健体育課

1 目的 公立中学校における部活動の顧問に従事する教員の負担軽減と部活動の競技水準の底上げを図るため、部活動指導員(※)の効果的な活用等について実践研究を行う。

2 事業内容 公立中学校に部活動指導員を配置し、効果的な活用等について実践研究を行う。

(1)事業期間 平成30年度～平成31年度

(2)事業概要

区分	内容	予算額
市町立中学校	市町立中学校に部活動指導員を配置する経費等に対する補助	10,004
県立中学校	県立中学校に部活動指導員を配置する経費等	2,025
研修会等の開催	部活動指導員に対する講習会や研修会の開催経費等	570
合計		12,599

※部活動指導員・・・スポーツ、文化、科学等に関する教育活動(学校の教育課程として行われるものを除く。)に係る技術的な指導に従事する者。なお、単独での部活動指導や大会等への引率が可能。

主要事項
教育委員会事務局

(単位:千円)

事項名	文化財等調査費	予算額	4,081	予算説明書頁	課名
細事項名	佐賀県の近代化遺産普及啓発事業費	一般財源	4,081	367	文化財課

1 目的 明治維新150年(平成30年)を契機に、県民の身近に存在する資産が日本の近代化に果たした役割を広く周知することにより、佐賀への誇りと愛着を醸成するとともに、県民の文化財への関心を高めてもらうことで、文化財の保護につなげる。

2 事業内容 県内各地に残る建築物や土木遺産などを掘り起こし、写真やイラストを多用しながら子供から大人まで幅広い年齢層が、佐賀の歴史や文化を学ぶことのできる小冊子を作成し、小学校5・6年生等に配布するとともに、図書館、博物館などの文化施設や各種イベントで配布する。

(1)事業期間 平成29年度～平成30年度

(2)事業概要 平成29年度・・・小冊子の素材集め、ストーリーの構築等(10分野)

平成30年度・・・小冊子の本文、写真、イラストの配置検討、小冊子の印刷製本、配布(作成部数 25,000部)

区分	内容	予算額
編集委員会開催費	写真、イラストのレイアウト、分かりやすい表現等の検討	360
冊子作成委託費	イラスト、文章等編集委員会の意見を反映した冊子の作成	3,721
合計		4,081

子育てし大県“さが”プロジェクト事業一覧(平成30年度当初)

(単位:千円)

区分	新規 拡充	細事項名	所属名	予算額		事業概要(拡充したものはその概要)
				うち一般財源	うち一般財源	
子育てに関する 支援	拡充	子どもが本に親しむ環境づくり推進事業費	まなび課	29,579 (うち拡充分 10,332)	29,579 (うち拡充分 10,332)	児童書の全点購入など子ども向けサービス充実に加え、地域・家庭・学校において子どもたちが本に親しむ環境づくりを推進。 平成30年度は、県立図書館のオープンスペースに児童書等を配架し、図書館コンシェルジュを配置するなど、子どもと親が本に親しみくつろげる居場所として新たに整備。
	拡充	女性の活躍推進佐賀県会議	男女参画・女性の 活躍推進課	2,905 (うち拡充分 1,043)	2,905 (うち拡充分 1,043)	各世代を生きる男性のライフステージ毎に抱えるニーズ・課題に応じたセミナー等の実施により男性の意識改革を促進。 平成30年度は、経営者セミナーに加え男性管理職セミナーを新たに実施。
	拡充	子どもたちの志を育てtaiken事業費	こども未来課	8,928 (うち拡充分 3,268)	8,928 (うち拡充分 3,268)	県内の子どもたちに様々な体験の場を提供することで、ふるさと佐賀への誇りや愛着心を持ち、将来、志をもって社会に出て地域で活躍できる子どもの育成を図る。 平成30年度は、事業実施後に取組内容を広く周知するためのパンフ等を新たに作成。
	新規	佐賀県と北海道との子ども交流事業費	こども未来課	9,624	9,624	佐賀県と北海道の子どもたちの共同作業を通して島義勇の偉業を実体験として学ぶなどの交流事業を行うことにより、郷土愛や志を育む。
	拡充	子どもの居場所ネットワーク形成事業費	こども家庭課	5,507 (うち拡充分 1,567)	5,507 (うち拡充分 1,567)	先進的取組を実施している団体関係者による講演会・運営ノウハウ研修会開催や関係者相互の意見交換、関係者への情報提供や関係者相互のネットワーク形成するための支援を行う。 平成30年度は、新たに交流サイトを立ち上げ取組の情報発信や情報交換を推進。
	新規	子どもの居場所拡大事業費	こども家庭課	17,507	17,507	佐賀の子どもと地域をつなぐ居場所づくりを促進し、居場所ですぐ子どもたちの中で課題を抱える子どもや家族に寄り添った支援を行うことにより、子どもの貧困対策の一層の推進を図る。
	拡充	エンジョイパーク吉野ヶ里「子育てし大“券”」事業費	都市計画課	26,051 (うち拡充分 10,000)	26,051 (うち拡充分 10,000)	吉野ヶ里歴史公園が持つ「広場や遊び場などのレクリエーション空間」としての魅力を県内や福岡都市圏などの子育て世代へ伝えることにより、新たな集客と更なる利用促進を図る。 平成30年度は、「原体験」を体感できるイベントを新たに実施。
小計				53,341	53,341	
ワーク・ライフ・バランスの 実現	新規	マイナス1歳からのイクカジ推進事業費	男女参画・女性の 活躍推進課	8,493	8,493	プレパパを対象とした家事や育児への参画意識を啓発する講座の開催及び父子手帳の作成・配布。 動画や新聞による男性の家事や育児への参画意識の啓発。 ※プレパパ:妊娠期の妻を持つ男性
	小計				8,493	8,493
合計				61,834	61,834	

ものづくり人財創造事業一覧(平成30年度当初)

(単位:千円)

区分	新規	細事項名	所属名	予算額	事業概要
ものづくり人財の育成	小中学校	さが産学コーディネーター配置事業費	ものづくり産業課	33,972	小中学校の段階から県内ものづくり企業を知る機会を増やすため、県内ものづくり企業への職場見学等を促進するコーディネーターの配置や、県内ものづくり企業を紹介するガイドブックを制作。
		佐賀のものづくりを次代に繋ぐ有志支援事業費	ものづくり産業課	4,764	県内にもものづくりを大切にする意識を根付かせるため、主に子どもたちのものづくりマインドの醸成に主体的に取り組む、県内ものづくり企業及び学校現場の有志を支援。
	工業系高校	工業系高校生による「ものづくり体験教室」実施事業費	学校教育課	5,346	工業系高校生のものづくりへの意欲を高め、専門的な知識や技能・技術の向上を図るため、工業系高校生が小中学生に対し、ものづくりの楽しさ等を教えるものづくり体験教室を実施。
		保護者向け県内ものづくり企業見学会経費	ものづくり産業課	1,904	工業系高校生の保護者に県内ものづくり企業についてもっと知ってもらい、目を向けてもらうため、保護者を対象とした県内ものづくり企業見学会を実施。
		専門的スキル向上のための企業派遣研修費	学校教育課	2,846	工業系教職員のレベルアップ、及び生徒の技能向上やものづくりマインドの醸成のため、教職員に対し、企業派遣研修を実施。
		ものづくり競技会技術力向上事業費	ものづくり産業課	10,851	工業系高校生の技術力向上、モチベーションアップ及び工業系高校の再評価等を目的に「高校生ものづくりコンテスト」等に向けた取り組みを支援。
		溶接人財育成事業費	ものづくり産業課	10,665	工業系高校生及び県内ものづくり企業就業者の溶接技術の向上のため、高校生、教職員、在職者に対し、高い技術力を有する講師による溶接技術の指導等を実施。
		ものづくり教育支援事業費	学校教育課	2,197	専門的なスキルを有し、就業意識の高い地元産業発展のために活躍できる職業人を育成するため、工業系高校で長期インターンシップ等に取り組むためのコーディネータを配置。
		自動車整備人材育成事業費補助	法務私学課	6,153	自動車整備科を設置する私立高等学校が実施する、自動車整備士2級資格取得マインドの向上のための事業に要する経費への支援。
		ジュニアマイスター養成事業費補助	法務私学課	3,319	ジュニアマイスター顕彰受賞を促すため、各資格取得に要する経費への支援。
企業力の向上	ものづくり企業			35,676	
		ものづくり企業活性化支援事業費補助金	ものづくり産業課	10,000	県内ものづくり企業の市場競争力を高め、製造業の活性化を図るため、生産性、品質向上等の意欲的な取組を支援。
		現場力向上支援事業費	ものづくり産業課	25,676	企業としての優位性の向上、強みの明確化のため、自らが主体的に考え、戦略を着実に実行し、結果を出す組織力(いわゆる現場力)を向上させるトレーナーを配置。

(単位:千円)

区 分	新規	細 事 項 名	所 属 名	予 算 額	事 業 概 要
「ものづくり」 を再評価する 機運の醸成	県民			291,180	
		戦略的ものづくりプロモーション事業費	ものづくり産業課	33,398	佐賀のものづくりや県内ものづくり企業について、小中学生、高校生、教職員及び保護者等広く県民にもっと知ってもらうため、様々なメディアを活用し、積極的に情報を発信。
		ものづくり企業情報発信事業費	ものづくり産業課	116,025	広く県民に県内ものづくり企業をもっと知ってもらうため「SAGAものスゴ」(TV)「MONO_SUGO人」(ものづくり現場で働く若者を掲載したHP)など、ものづくり企業情報を発信。
		ものづくりの祭典開催費	ものづくり産業課	39,497	広く県民(特に若年層)のものづくりに対する興味・関心を高め、理解を深めるとともに、県内工業系高校生と県内ものづくり企業の交流を図るため「SAGAものスゴフェスタ」を開催。
		ものづくり展示コーナー整備事業費	ものづくり産業課	2,379	新館1階(県民ホール)に、「ものづくり展示コーナー」を整備し、県庁を訪れる小学生等に対して佐賀が世界に誇る“ものづくり”の技術や製品・企業の魅力等をPRを実施。
		佐賀県高校生産業教育フェア事業費	学校教育課	7,932	産業教育への興味関心を高め、産業教育の活性化と充実を図るため、工業系高校を中心とした専門高校の生徒による産業教育フェア(展示・演説・体験)を開催。
		ものづくり体験展開催事業費	ものづくり産業課	91,949	県内企業の技術力のPRや、今後のものづくりを支える最先端技術等を体験する企画展を開催。
その他				19,210	
		ものづくり人財創造プログラム研究会費	ものづくり産業課	10,779	企業、学校現場の現状や課題を把握するため、産学官金で構成する研究会を開催。また、ものづくり人財創造基金基金終了後も持続的にものづくりマインドを育成するための計画策定。
		さがものづくり道場構想推進検討事業費	ものづくり産業課	7,931	ものづくり人材育成の問題点、これを解決するための方策などを検討し、企業等に対する人材育成の仕組みを構築。
		ものづくり人財創造基金への積立金	ものづくり産業課	500	ものづくり人財創造基金運用益の積立。
合 計				428,083	

明治維新150年関連事業一覧(平成30年当初)

(単位:千円)

区分	新規	細事項名	所属名	予算額		事業概要
					うち一般財源	
明治維新150年記念さが維新事業				1,256,403	405,049	
		明治維新150年記念さが維新事業費	肥前さが幕末維新博事務局	1,256,403	405,049	明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀の偉業や偉人を顕彰し、偉業を成し遂げた先人の「志」を今に活かし、未来につないでいくため、「肥前さが幕末維新博覧会」を開催し、佐賀への愛着・誇りの醸成と地域づくりに資する。
文化施設での特別展				386,811	149,439	
		特別展及びブレ展開催事業費	文化課	113,750	22,327	明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀を代表する現代の芸術家に焦点を当てた企画展を開催することで、県民が佐賀のことを誇りに思う気持ちの醸成を図るとともに、佐賀の特色と魅力を全国に発信する。
		特別展「肥前さがの幕末維新の「技」展」開催事業費	文化課	33,810	17,810	明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀の偉人を育んだ歴史等を紹介する企画展を開催することで、県民が佐賀のことを誇りに思う気持ちの醸成を図るとともに、佐賀の特色と魅力を全国に発信する。
		特別展「肥前さがの幕末維新の「人」「志」」開催事業費	文化課	76,395	38,395	明治維新150年(平成30年)を契機に、幕末維新时期に活躍した佐賀の「人」(偉人)、偉業を成し遂げた偉人の「志」を紹介する企画展を開催することにより、県民が佐賀のことを誇りに思う気持ちの醸成を図るとともに、佐賀の特色と魅力を全国に発信する。
		佐賀の医療・薬事歴史展開催事業費	薬務課	27,534	27,534	明治維新150年(平成30年)を契機に、幕末維新时期にの漢方医学から西洋医学への移行に伴い、日本の医療制度(学制、医薬分業)の近代化や、田代領の売薬業の振興に貢献した先人の功績などを広く紹介する企画展を開催することにより、県民の佐賀を誇りに思う気持ちの醸成を図る。
		ものづくり体験展開催事業費(ものづくり人財基金)	ものづくり産業課	91,949	0	明治維新150年(平成30年)を契機に、幕末維新时期において最先端の技術力を誇った佐賀の風土を受け継いでいる県内企業の技術力のPRや、今後のものづくりを支える最先端技術等を体験する企画展を開催することにより、ものづくりを再評価する機運の醸成を図る。
		佐賀の土木技術展開催事業費	県土企画課	43,373	43,373	明治維新150年(平成30年)を契機に、佐賀の土木遺産等を題材とした企画展を開催することにより、土木の魅力の発見、土木への理解につなげ、将来の担い手確保に寄与するとともに、佐賀・土木に対する誇り、愛着の醸成を図る。
その他関連事業				247,076	222,208	
		オランダハウス事業費	国際課	49,736	24,868	明治維新150年(平成30年)を契機に、当時の佐賀がオランダとの交流によって、西洋の科学技術を取り入れ、最先端のものを生み出していった歴史を顕彰するとともに、未来につながる交流事業を実施することにより、地域の活性化を図る。
		弘道館のさいこう・まなび推進事業費	まなび課	49,052	49,052	社会の変化がますます激しくなるこれからの時代に臨む若い世代が、視野を広げ、創造的な未来を切り拓くための力を高めていくとともに、郷土のことに思いを馳せる心を育てるようするため、自らまたは協働してまなぶことができる機会を創出する。
	新	さが農業「歴史・未来」展開催事業費	農政企画課	20,242	20,242	明治維新150年(平成30年)を契機に、体験型の企画展を開催し、本県の基幹産業である農業の功績を顕彰するとともに、佐賀農業の未来に向けた取組への理解促進を図る。
		「明治維新150年記念」工業高校生ものづくり事業費	学校教育課	2,316	2,316	明治維新150年(平成30年)を契機に、工業高校に新しい技術・技能を身に付けるための備品等を整備し、生徒が幕末・維新时期に関する課題研究に取り組むことにより、日本のものづくりをリードするような人材の育成を図る。
		肥前さが幕末維新博覧会体験事業費	学校教育課	121,649	121,649	次代の佐賀を担う児童生徒が佐賀の偉業や偉人について学び、先人の「志」を引き継ぐ心の醸成を図るため、「肥前さが幕末維新博覧会」を体験する機会を提供する。
		佐賀県の近代化遺産普及啓発事業費	文化財課	4,081	4,081	明治維新150年(平成30年)を契機に、県民の身近に存在する資産が日本の近代化に果たした役割を広く周知することにより、佐賀への誇りと愛着を醸成するとともに、県民の文化財への関心を高めてもらうことで、文化財の保護につなげる。
合計				1,890,290	776,696	